

特 集

東日本大震災後の生活再建に向けて

関西学院大学人間福祉学部 川島 恵美

今回の特集は、「東日本大震災後の生活再建に向けて」である。いうまでもなく、この震災は、過去に類を見ない大規模な災害であり、震災によって1万5千人以上の方が亡くなり、2千6百人以上の方が行方不明となった。今回の震災では、地震と津波という自然災害に加えて、福島第一原子力発電所の事故という、かつて経験したことのない放射能汚染被害をもたらされた。震災から2年8カ月が過ぎた現在、未だ30万人以上の方が避難生活を余儀なくされているという事実は、多くの課題があることを物語っている。

冒頭から私事になり恐縮だが、阪神淡路大震災において、私は被災した。4戸一のアパートの自宅は斜めに傾ぎ、隣家にもたれかかって辛うじて崩壊を免れたが、部屋は傾ぎ、全ての家具が散乱した中を玄関ドアを蹴破って外に避難したことはまだ充分記憶に残っている。ただ幸いなことに、近くに住んでいた両親、兄弟、祖父母は難を免れ、家族の中から犠牲者が出ることはなかった。しかし、自宅周辺の日本家屋や文化住宅などは屋根が落ち、跡形もなく崩壊した状態で、多くのご近所の方々が命を落とされた。

その時、私は、現在高校3年生の長男を妊娠中で、8カ月という時であった。ひとつ間違えば親子共々命を落としていたかもしれず、震災から3カ月後に長男を出産した時に、この子の命は、震災で犠牲になられた方の分も大切にしなければな

らないと強く感じ、子どもが物心つく頃から、「あなたが生まれる少し前に、たくさんの人が震災で犠牲になられた。だから、その中で助かった命を大切にしてほしい」ということをくどいほど言ってきた。また1月17日には、子どもを連れて、かつて自宅のあった場所のご近所に行き花を手向けることもしてきた。

そして、2年前の東日本大震災が起こったのは、その長男の中学校の卒業式の日であった。卒業式に列席するため、学校に行っており、式後に校庭で写真を写したり、他の父兄たちと話をしていたので、地震があったことには気づかず、夕方自宅に戻ってたまたまテレビをつけて初めて、東北地方に大きな地震が起こり、その後に甚大な津波の被害が出ていることを知った。この日に中学校を卒業したのは、1995年4月から翌年の3月までに生まれた子ども達であり、当時神戸に住んでいたとすれば、妊娠中または乳児の時に何らかの震災の影響を受けていた可能性がある。このような日の巡りに何か因縁のようなものを感じたのは、私だけではないだろう。

阪神淡路大震災から既に18年が経過した今でも、震災の体験は記憶の中に留まっており、震災について語れといわれれば、いくらでも話すことができる。言い換えれば、このような非日常的な体験をめぐる記憶は、その体験者個々のストーリーとして存在し続けているのではないだろう

か、同じ日の同じ出来事によって被害を受けたとしても、その体験とその後の人生は、一人ひとり異なっている。このような異なるストーリーを持つ被災者に対する生活再建において何が必要なのか、本号の特集論文は、そうした課題に対する問いに答えるための示唆を与えられるものとなっている。

室崎益輝氏による「東日本大震災後の生活再建に向けて」では、現時点での復興の議論においては、本来あるべき一人ひとりの暮らしに目を向けた災害復興の姿勢が弱いことを指摘し、その観点から、人間の復興に向けた被災地の復興の目標として、安全で安心できる地域社会をつくること、被災によるダメージを克服し、被災者や被災地の暮らしを回復し、元気や希望と取り戻すこと、災害によって顕在化した社会の矛盾や欠陥に向き合い、その改善や克服をはかることの3点を据え、その生活再建の方向性を具体的に述べ、同時にマクロなレベルでの制度や体制のあり方について論じられている。

遠藤洋二氏の「被災者の生活再建に寄り添うソーシャルワーク実践に関する一考察」は、49名の学生と26名の教職員が、東日本大震災で災害支援を行ったソーシャルワーカー26名に対して行った半構造化インタビューの結果を中心として、災害時のソーシャルワーカーの支援経験を可視化したもので、災害場面に焦点を当てた「災害

ソーシャルワーク」の理論と実践の体系化に対する試みの一端となるものである。インタビューの結果、ソーシャルワーカー達は、発災直後から、無力感を抱きながらも、その専門性を発揮し、被災者に寄り添いながら生活再建を支援していたことが見て取れた。また平時と異なり、災害時のソーシャルワークでは、崩壊 (collapse)、危機 (crisis)、混乱 (confusion)、葛藤 (conflict) という4つのCに対する介入が必要だと定義している。

阪神大震災の直後、関西学院では、学校に集まってきた教職員や学生たちによって「救援ボランティア委員会」が組織され、近隣の避難所への物資や人材の派遣、子どもの遊び場づくり、高齢者の心のケアなどの活動を展開したという歴史を持つ。震災3カ月後には、その組織は日常時のボランティア活動をコーディネートする「ヒューマンサービスセンター」へと発展し、現在もその活動を継続している。東日本大震災後には、ボランティアコーディネーターを雇用し、学生たちのボランティア活動をサポートしている。今号の特集論文を通して、震災への対応について、また災害援助にかかわる人材育成について、「被災地に寄り添い、被災者一人ひとりの暮らしに目を向けた復興」のために何をなすべきであるのか、大学人としての立場で、絶えず問い続けていきたいと思う。